
福島県の財政状況

平成28年度市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料



I 県の現状、新しい総合計画

- 1 指標に見る福島県のいま
- 2 福島県の現状
- 3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」

II 財政状況

- 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 5 平成28年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 6 平成28年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 7 特別な財政措置
- 8 普通会計決算の状況（歳入）
- 9 普通会計決算の状況（歳出）
- 10 プライマリーバランスの状況
- 11 公営企業会計決算の状況
- 12 基金の状況
- 13 債務保証・損失補償の状況

- 14 各種財政指標（実質公債費比率）
- 15 各種財政指標（将来負担比率）
- 16 各種財政指標（財政力指数）
- 17 各種財政指標（経常収支比率）
- 18 平成26年度普通会計バランスシート
- 19 平成26年度行政コスト計算書

III 行財政改革、財政運営上の課題と今後の取組

- 20 行財政改革に向けた取組
- 21 財政運営上の課題と今後の取組

IV 県債の発行状況

- 22 県債の発行状況
- 23 県債元利償還見込み
- 24 福島県市場公募地方債の発行について

1 指標に見る福島県のいま



Future From Fukushima.

<h2>(1) 総人口</h2>		基準:各年10月1日現在 出典:H27年=県統計課「平成27年国勢調査速報」、H12,17,22年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」												
◎前回国勢調査比 -5.7% 4回連続減	◎震災前比 H27=94.3 (H22=100.0)	(人) (前回国勢調査比:%) <table border="1"> <caption>人口推移 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人口 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H12</td> <td>2,126,935</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>2,091,319</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>2,029,064</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,913,606</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人口 (人)	H12	2,126,935	H17	2,091,319	H22	2,029,064	H27	1,913,606		
年度	人口 (人)													
H12	2,126,935													
H17	2,091,319													
H22	2,029,064													
H27	1,913,606													
○平成27年国勢調査結果(速報)は、震災前に実施された前回調査から11万人以上減の1,913,606人となり過去最大の減少幅(△5.7%)となった。														
<h2>(2) 県内総生産</h2>		基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」平成26年度は早期推計												
◎経済成長率(前年度比) 名目 +4.5% 実質 +3.9% 3年連続増	◎震災前比 名目 H26=108.1 実質 H26=108.8 (H22=100.0)	(億円) (経済成長率:%) <table border="1"> <caption>県内総生産 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総生産(名目)</th> <th>総生産(実質)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>75,517</td> <td>69,398</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>75,517</td> <td>75,517</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>82,191</td> <td>74,993</td> </tr> </tbody> </table>	年度	総生産(名目)	総生産(実質)	H20	75,517	69,398	H22	75,517	75,517	H26	82,191	74,993
年度	総生産(名目)	総生産(実質)												
H20	75,517	69,398												
H22	75,517	75,517												
H26	82,191	74,993												
○平成26年度(早期推計)は、建設業をはじめサービス業、製造業などの産出額が増加し、全体として総生産が増加。 ○経済成長率は名目、実質ともに3年連続のプラス。														
<h2>(3) 一人当たり県民所得</h2>		基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」平成26年度は早期推計												
◎前年度比 +5.2% 3年連続増	◎震災前比 H26=115.7 (H22=100.0)	(千円) (前年度比:%) <table border="1"> <caption>一人当たり県民所得 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>所得 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>2,534</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>2,534</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>2,932</td> </tr> </tbody> </table>	年度	所得 (千円)	H20	2,534	H22	2,534	H26	2,932				
年度	所得 (千円)													
H20	2,534													
H22	2,534													
H26	2,932													
○平成24年度から3年連続で大幅増加し、平成26年度(早期推計)は293万2千円となった。 ○平成26年度の国を100とした所得水準は102.2となり、国公表データと比較可能な昭和55年度以降、過去最高。														

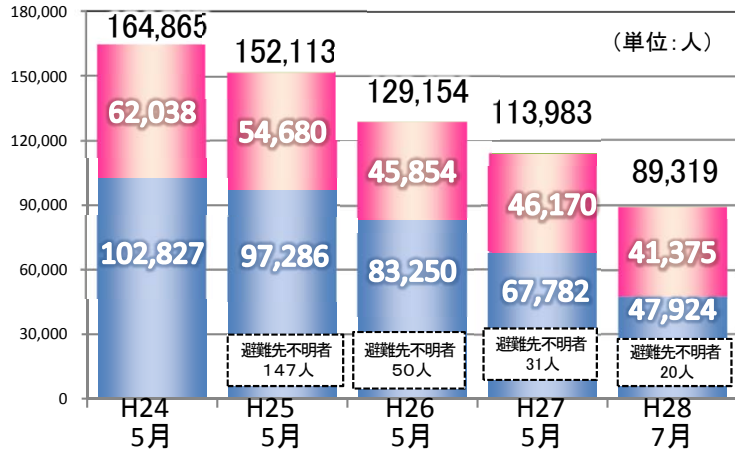
2 福島県の現状



Future From Fukushima.

避難者数の推移

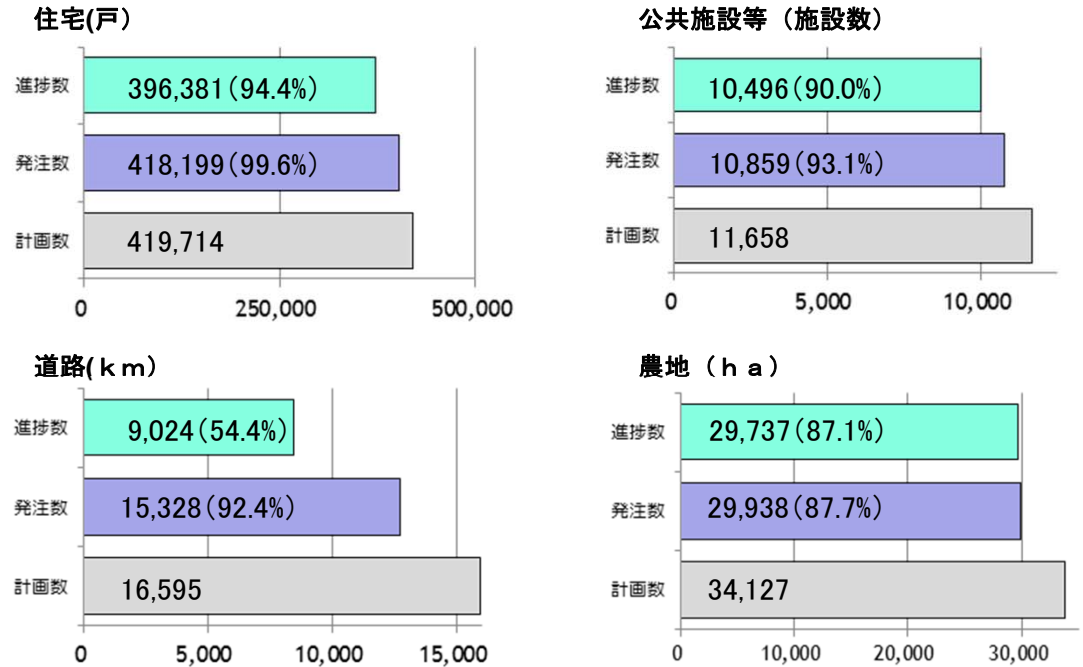
■ 県内避難者 ■ 県外避難者



【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」(各月最終報)

市町村除染地域における除染実施状況

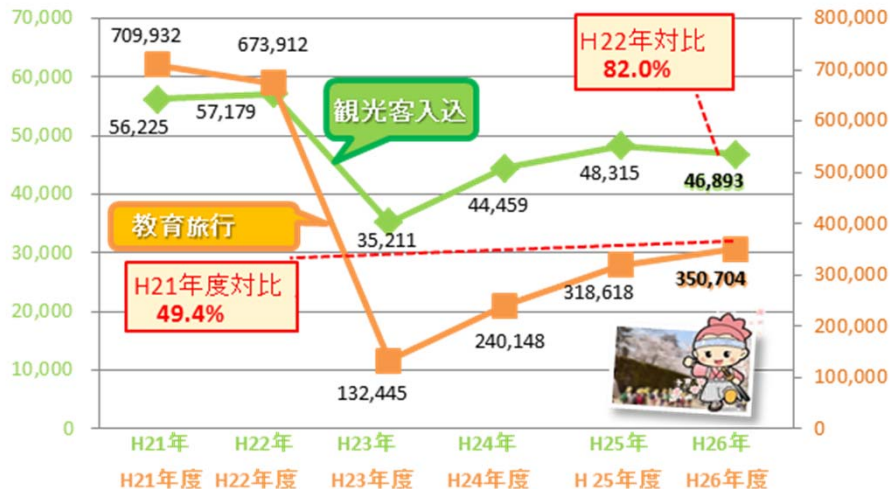
計画数に対する除染進捗状況 (平成28年7月末時点)



観光客の推移

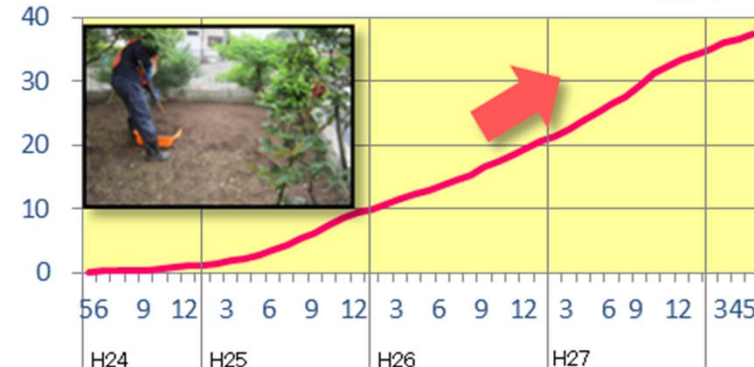
(千人:観光客入込)

(人泊:教育旅行)



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

【参考】住宅除染の進捗数(累計)の推移 (万戸)



住宅などの除染が着実に進んでいます！



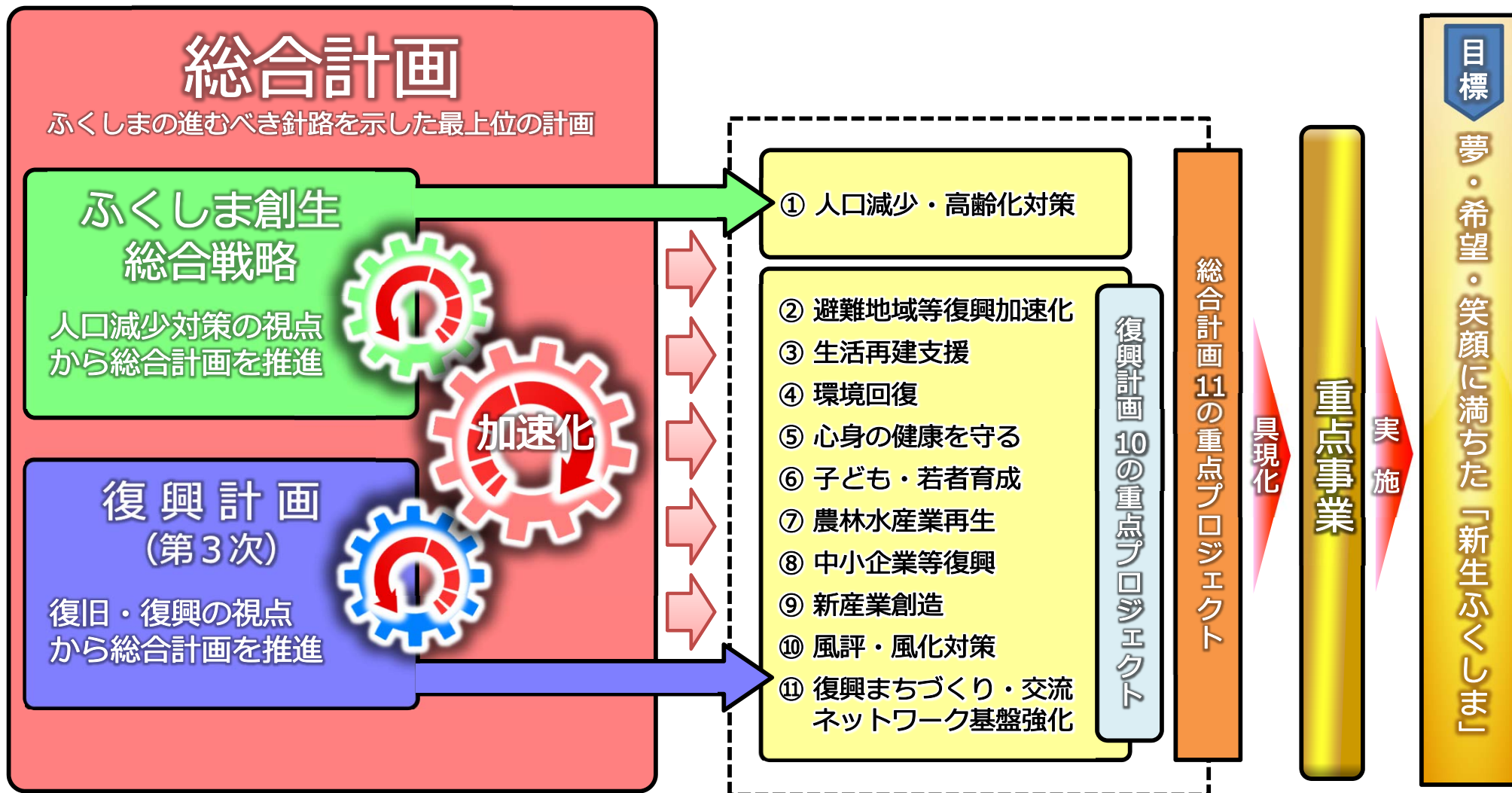
3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

<総合計画11の重点プロジェクトの推進>





ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置

- ◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民の健康管理に関する費用など復興・再生等に向け直面する課題に対応

平成22年度～平成27年度

平成22年度5号補正予算（平成23年3月22日専決）～6号補正予算（平成23年3月31日専決）

平成23年度当初予算、1号補正予算（平成23年4月15日専決）～12号補正予算（平成24年3月30日専決）

平成24年度当初予算、1号補正予算（平成24年5月18日専決）～12号補正予算（平成25年3月29日専決）

平成25年度当初予算、1号補正予算（平成25年4月23日専決）～8号補正予算（平成26年3月31日専決）

平成26年度当初予算、1号補正予算（平成26年7月2日議決）～9号補正予算（平成27年3月31日専決）

平成27年度当初予算、1号補正予算（平成27年7月1日議決）～7号補正予算（平成28年3月31日専決）

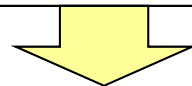
総額 10兆98億9,100万円【うち震災・原子力災害対応分 5兆7,116億4,000万円】

平成28年度

平成28年度当初予算

総額 1兆8,819億2,500万円【うち震災・原子力災害対応分 1兆383億6,100万円】

厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、復興・再生と地方創生の実現に向け、実効性のある予算として編成【復興・創生元年予算】



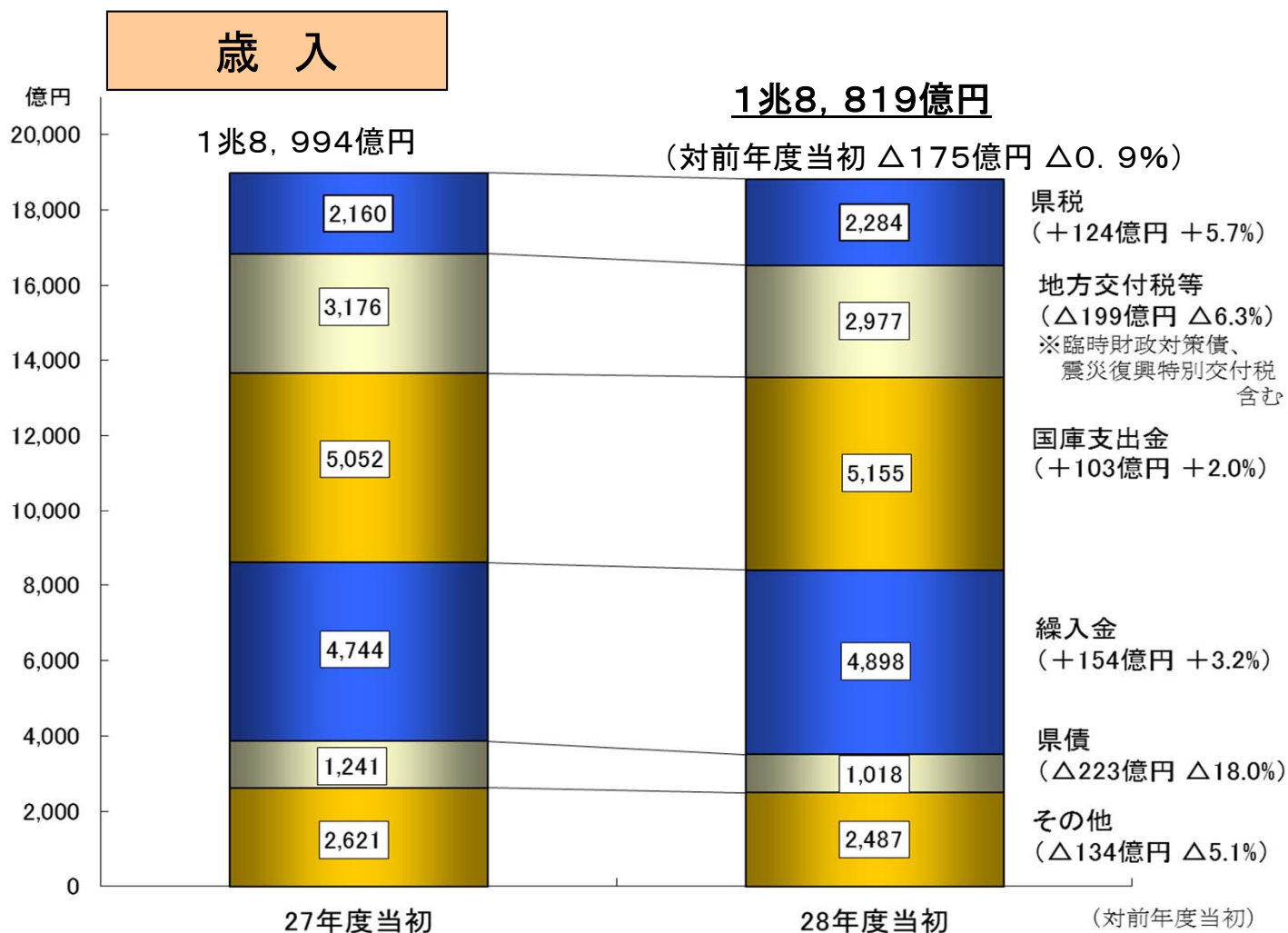
この間の予算総額： 11兆8,918億1,600万円

うち震災・原子力災害対応分： 6兆7,500億100万円（総額に占める割合：57%）

5 平成28年度一般会計当初予算の概要(歳入)

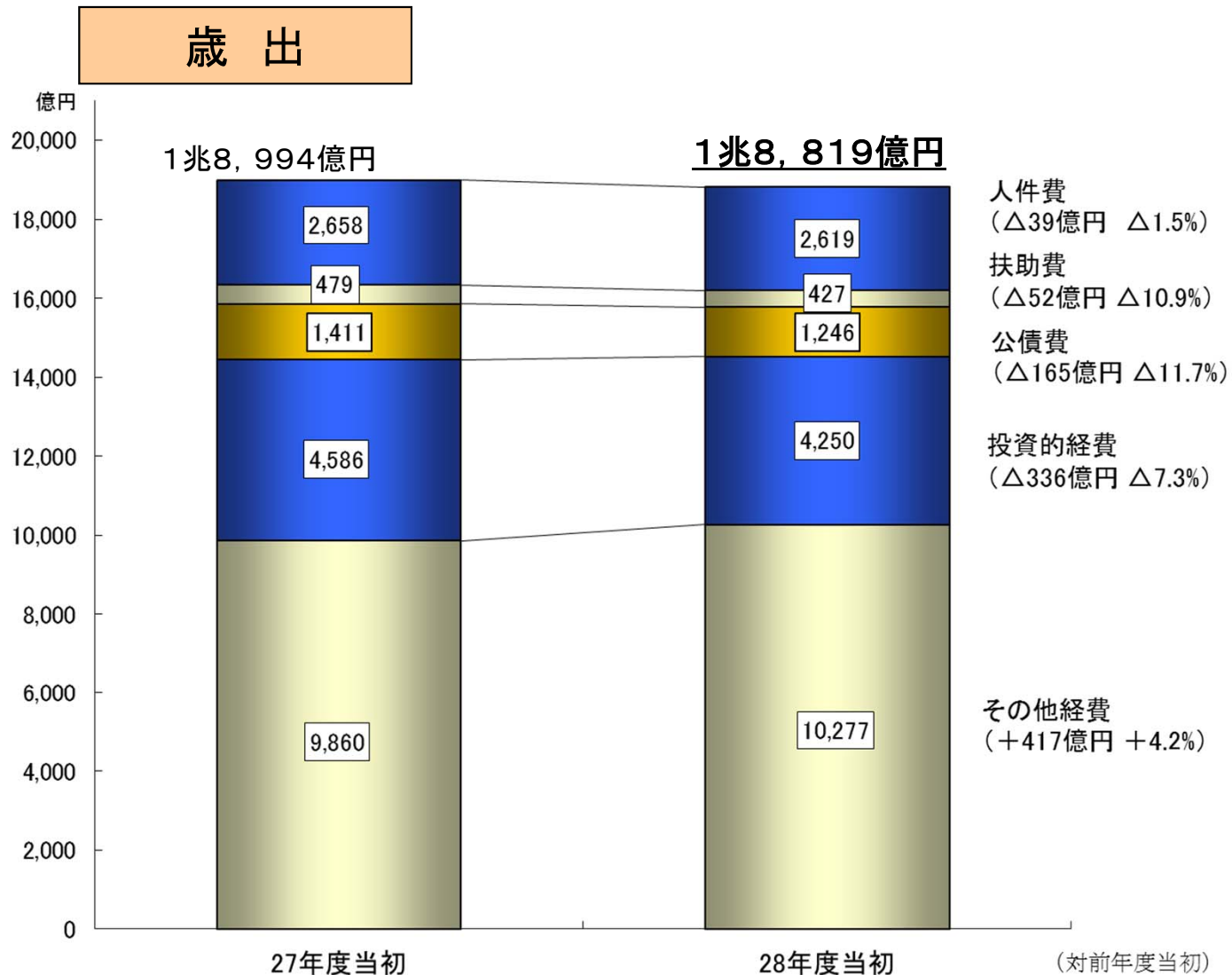


◆ 厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、復興・再生と地方創生の実現に向け、実効性のある予算として編成。



- 県税**
 - 復興需要に伴う公共事業が高水準で推移することや税制改正の影響などにより増加する見込み。
- 地方交付税等**
 - 実質的な地方交付税は減少。震災復興特別交付税は引き続き通常分とは別枠で確保されるが、復旧・復興事業の進捗に伴い減額となる見込み。
- 国庫支出金**
 - 除染関連補助金の増等により増額となる見込み。
- 繰入金**
 - 長期避難者生活拠点形成基金、除染対策基金等の繰入金により増加。

6 平成28年度一般会計当初予算の概要(歳出)



義務的経費

- 人件費 新陳代謝による減
- 扶助費 災害救助費の減少 (△67億円) など

投資的経費

- 公共事業 災害復旧事業の進捗による減 (対前年度△86億円 △2.7%)
- その他 環境創造センター整備事業の終了等による減

その他経費

- 積立金 除染対策基金積立事業の増加 (+690億円) など

6-1 平成28年度 重点プロジェクト(1)

1 人口減少・高齡化対策



プロジェクト内容

- (1) 住みやすい・働きやすい県づくり
- (2) 出産、子育てしやすい県づくり
- (3) 高齡者が暮らしやすい県づくり
- (4) 若者、女性が活躍する県づくり

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化



・イノベーション・コースト構想推進事業
(143億円)



・Jヴィレッジ復興再整備事業
(3.3億円)

プロジェクト内容

- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
 - ① 復興拠点を核としたまちづくり
 - ② 広域インフラの充実・広域連携の推進
 - ③ 浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
 - ④ 産業・生業の再生
- (2) 世界のモデルとなる復興・再生
 - ① イノベーション・コースト構想の推進
 - ② 未来を担う、地域を担う人づくり
 - ③ 地域の再生を通じた交流の促進

安心して住み、暮らす

3 生活再建支援



・復興公営住宅整備促進事業
(623億円)

プロジェクト内容

- (1) 住まいや安全・安心の確保
- (2) 帰還に向けた取組・支援
- (3) 避難者支援体制の充実

4 環境回復



プロジェクト内容

- (1) 除染の推進
- (2) 食品の安全確保
- (3) 廃棄物等の処理
- (4) 環境創造センター等における研究の推進
- (5) 廃炉に向けた安全監視

5 心身の健康を守る



・ふくしま国際医療科学センター整備事業 (76億円)

プロジェクト内容

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療等の再構築
- (3) 最先端医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

6 子ども・若者育成



プロジェクト内容

- (1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
- (3) 産業復興を担う人づくり

6-2 平成28年度 重点プロジェクト(2)



ふるさとで働く

7 農林水産業再生



・ふくしまの恵み安全・安心推進事業 (7.1億円)

プロジェクト内容

- (1) 安全・安心を提供する取組
- (2) 農業の再生
- (3) 森林林業の再生
- (4) 水産業の再生

8 中小企業等復興

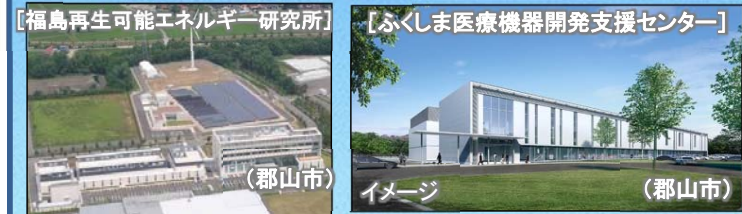


・ふくしま産業復興企業立地支援事業 (458億円)

プロジェクト内容

- (1) 県内中小企業等の振興
- (2) 企業誘致の促進

9 新産業創造



・チャレンジふくしま 再生可能エネルギー普及拡大事業 (10億円)
 ・医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (52億円)

プロジェクト内容

- (1) 再生可能エネルギーの推進
- (2) 医療関連産業の集積
- (3) ロボット関連産業の集積

まちをつくり、人とつながる

10 風評・風化対策



プロジェクト内容

- (1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
- (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
- (3) 国内外への正確な情報発信
- (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
- (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化



プロジェクト内容

- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
- (2) 復興を支える交通基盤の整備
- (3) 防災・災害対策の推進

7 特別な財政措置



- ◆ 原子力災害等復興基金を始め、復興・再生に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（平成28年度も引き続き措置）

（1）基金造成の財源措置

- ◆ 復興・再生に係る主な基金の総積立額 2兆6,756億円（平成28年度末残高見込み 4,332億円）

（2）震災復興特別交付税の措置

- ◆ 対象経費
 - ① 直轄・補助事業の地方負担分
 - ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
 - ③ 地方税等の減収分（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）
- ◆ 本県措置状況

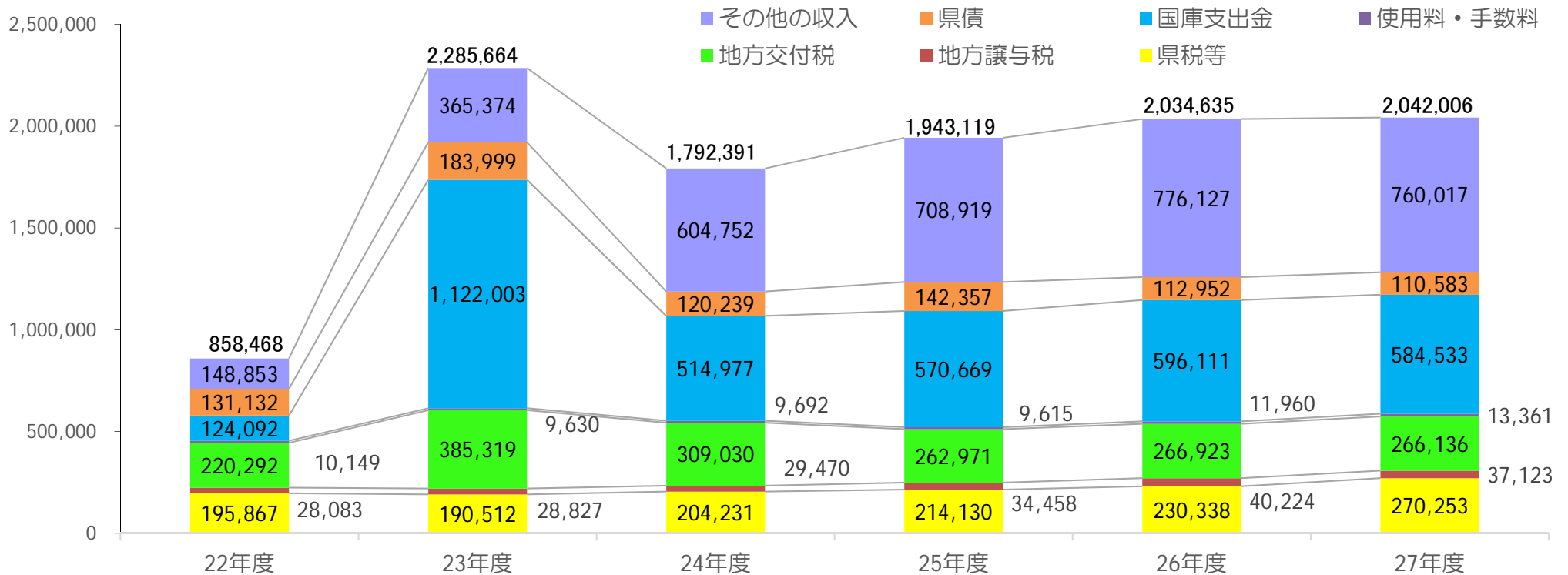
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①直轄・補助事業の地方負担分	680億円	587億円	490億円	541億円	639億円	822億円
②地方単独事業の負担分	145億円	297億円	93億円	138億円	143億円	99億円
③地方税等の減収分	39億円	30億円	75億円	70億円	71億円	15億円
計	864億円	914億円	658億円	749億円	853億円	936億円

※1) 23年度から27年度までは交付決定額、28年度は9月(2号)補正後現計額

※2) 国の措置状況：23年度1.6兆円、24年度0.7兆円、25年度0.7兆円、26年度0.6兆円、27年度0.6兆円、28年度0.5兆円

8 普通会計決算の状況(歳入)

◆ 27年度の歳入決算額は2兆420億円となり、対前年度74億円（0.4%）の増となっている。



(単位 百万円)

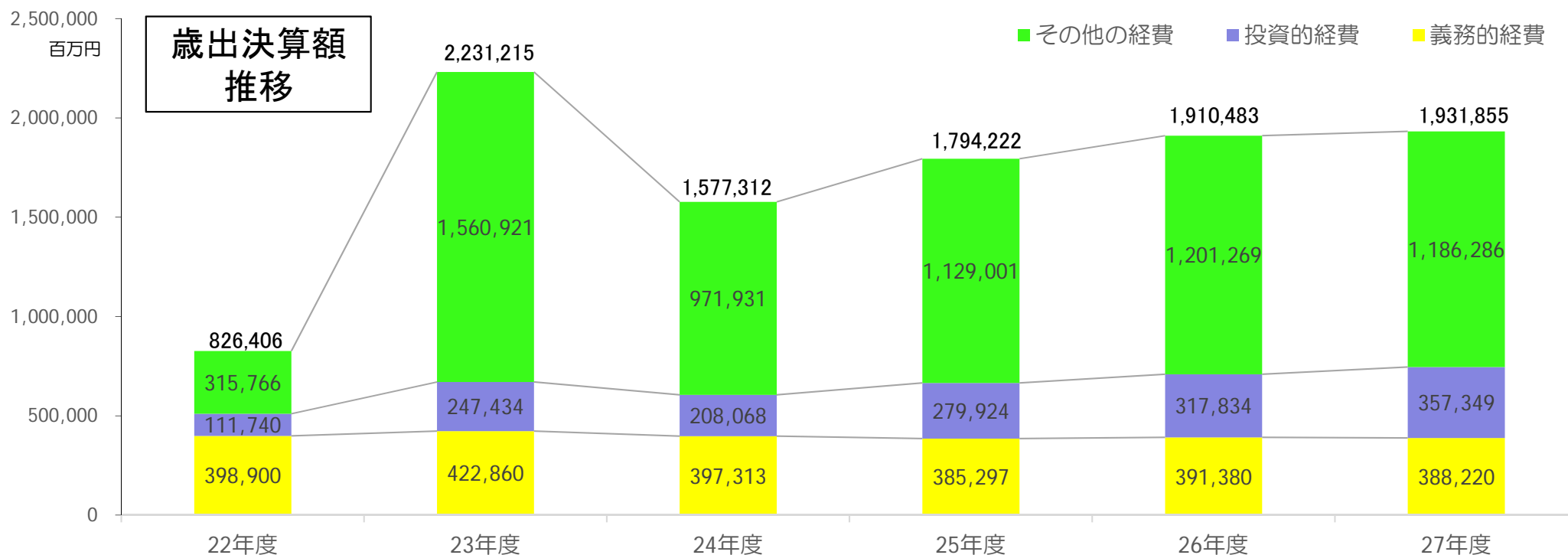
	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	財源	
									自主財源	依存財源
22年度	195,867	28,083	220,292	10,149	124,092	131,132	148,853	858,468	304,304	554,164
23年度	190,512	28,827	385,319	9,630	1,122,003	183,999	365,374	2,285,664	562,702	1,722,962
24年度	204,231	29,470	309,030	9,692	514,977	120,239	604,752	1,792,391	817,346	975,045
25年度	214,130	34,458	262,971	9,615	570,669	142,357	708,919	1,943,119	931,388	1,011,731
26年度	230,338	40,224	266,923	11,960	596,111	112,952	776,127	2,034,635	1,017,251	1,017,384
27年度	270,253	37,123	266,136	13,361	584,533	110,583	760,017	2,042,006	1,042,407	999,599

9 普通会計決算の状況(歳出)



Future From Fukushima.

◆ 27年度の歳出決算額は1兆9,319億円となり、対前年度150億円（1.2%）の増となっている。



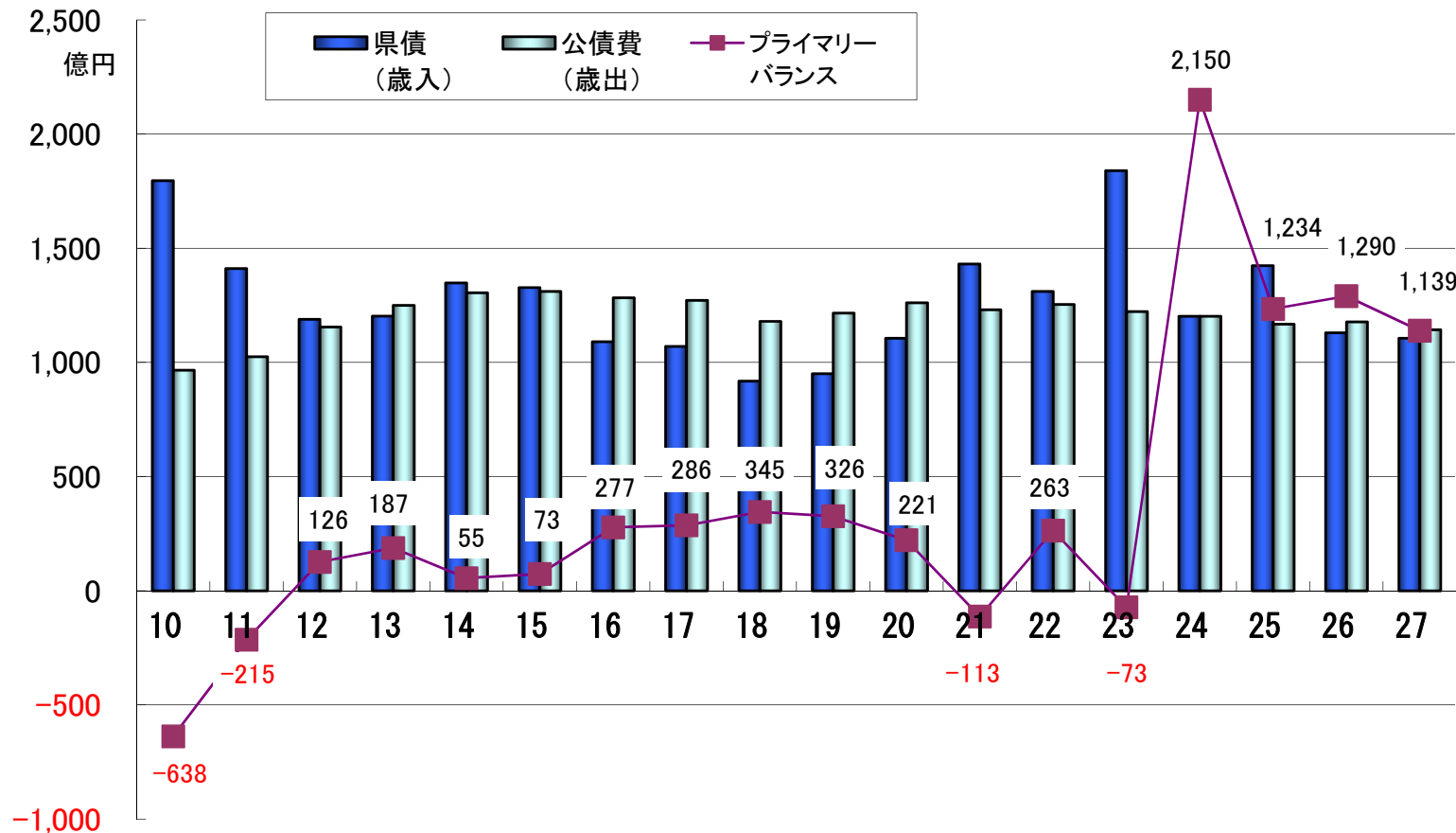
(単位 百万円)

	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
	人件費	公債費			建設事業	補助費	投資等		
22年度	398,900	253,894	125,411	111,740	111,207	315,766	157,072	83,897	826,406
23年度	422,860	272,103	122,269	247,434	206,238	1,560,921	275,246	190,141	2,231,215
24年度	397,313	260,665	120,157	208,068	149,780	971,931	376,074	134,072	1,577,312
25年度	385,297	252,622	116,834	279,924	209,093	1,129,001	485,065	145,970	1,794,222
26年度	391,380	257,866	117,807	317,834	251,412	1,201,269	553,668	118,707	1,910,483
27年度	388,220	258,168	114,315	357,349	260,695	1,186,286	599,744	110,743	1,931,855

10 プライマリーバランスの状況



◆ 行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、12年度以降黒字に。21年度は臨時財政対策債の大幅増加により赤字となり、22年度は再び黒字化。23年度は、退職手当債の大幅増加等により赤字となり、24～27年度は多額の繰越が生じたことから、大幅な黒字となった。



年度	プライマリー バランス	(参考)	
		県債 (歳入)	公債費 (歳出)
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	187	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311
16	277	1,091	1,283
17	286	1,070	1,272
18	345	918	1,180
19	326	951	1,216
20	221	1,106	1,261
21	-113	1,431	1,231
22	263	1,311	1,254
23	-73	1,840	1,223
24	2,150	1,202	1,202
25	1,234	1,424	1,168
26	1,290	1,130	1,178
27	1,139	1,106	1,143

(普通会計ベース・単位 億円)

11 公営企業会計決算の状況

◆ 県立病院事業など3事業を実施。県立病院事業及び企業局事業について改革を実施中。

(単位:百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業		
		27年度	26年度	(27-26)	27年度	26年度	(27-26)	27年度	26年度	(27-26)
収益的収支	収入	12,024	6,850	5,174	2,710	2,789	△ 79	730	557	173
	支出	6,240	8,392	△ 2,152	2,475	2,525	△ 50	631	5,055	△ 4,424
	収支差引	5,784	△ 1,542	7,326	235	264	△ 29	99	△ 4,498	4,597
資本的収支	収入	1,705	900	805	769	1,671	△ 902	150	1,616	△ 1,466
	うち企業債	330	236	94	692	1,518	△ 826	147	1,575	△ 1,428
	支出	7,486	1,028	6,458	1,859	2,197	△ 338	1,685	1,621	64
	うち企業債等償還金	808	669	139	676	677	△ 1	1,392	1,588	△ 196
	収支差引	△ 5,781	△ 128	△ 5,653	△ 1,090	△ 526	△ 564	△ 1,535	△ 5	△ 1,530

県立病院事業

◆ 県立4病院(矢吹病院、宮下病院、南会津病院、大野病院)の運営事業

企業局事業

工業用水道事業

◆ 5工業用水の供給事業

地域開発事業

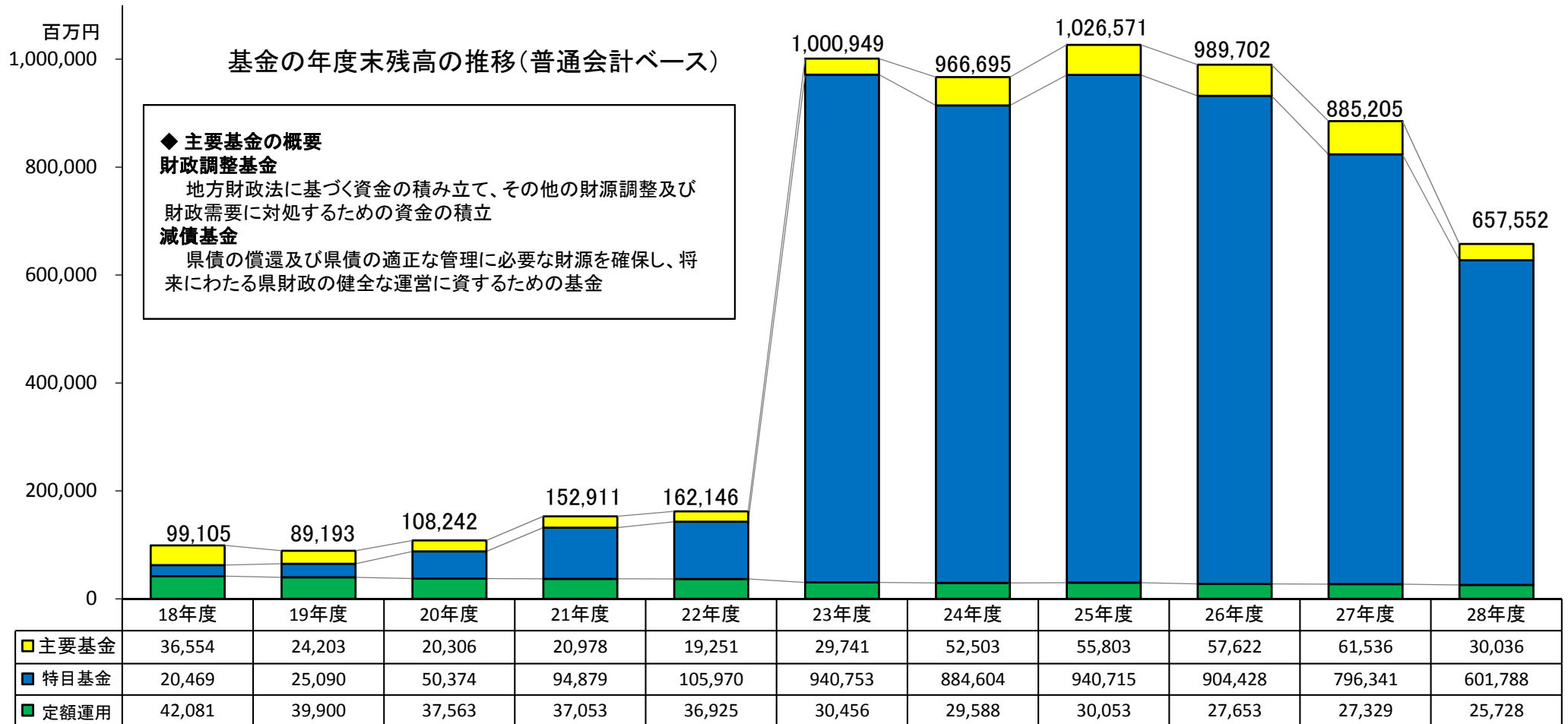
◆ 3工業団地、1業務団地の土地分譲事業

12 基金の状況



Future From Fukushima.

◆ 東日本大震災後は、復興基金を始めとする復興・再生関連基金の創設に伴い、基金全体の残高が大幅に増加している。



※減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債特別管理会計から積立て、特定目的基金として管理している738億円(27年度末残高)がある。

※表示未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

13 債務保証・損失補償の状況



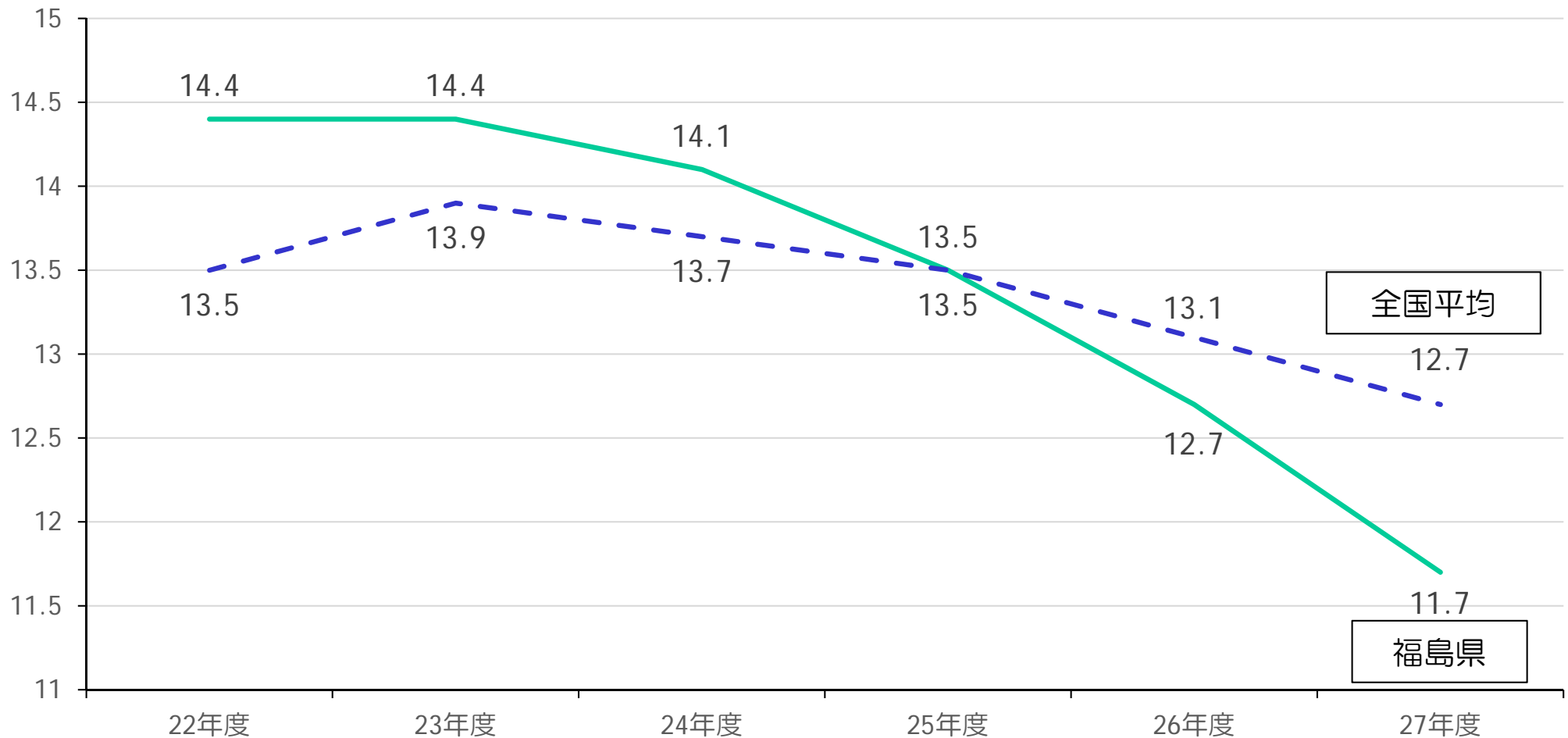
(単位 千円)

債務保証・損失補償先	27年度末限度額	内 容
地方三公社	7,060,889	
福島県土地開発公社	1,022,119	・事業資金融資債務保証
福島県道路公社	6,038,770	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	59,628,383	
福島県農業振興公社	2,898,354	・運営資金融資損失補償 ・事業資金融資損失補償
福島県林業公社 ※平成26年度より「ふくしま緑の森づくり公社」に名称変更	24,859,029	・事業資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	31,871,000	・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業資金損失補償 ・農家経営安定資金(東日本大震災農業経営対策特別資金)損失補償など
共同発行債に係るもの	10,257,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	0	0
計	10,323,689,272	



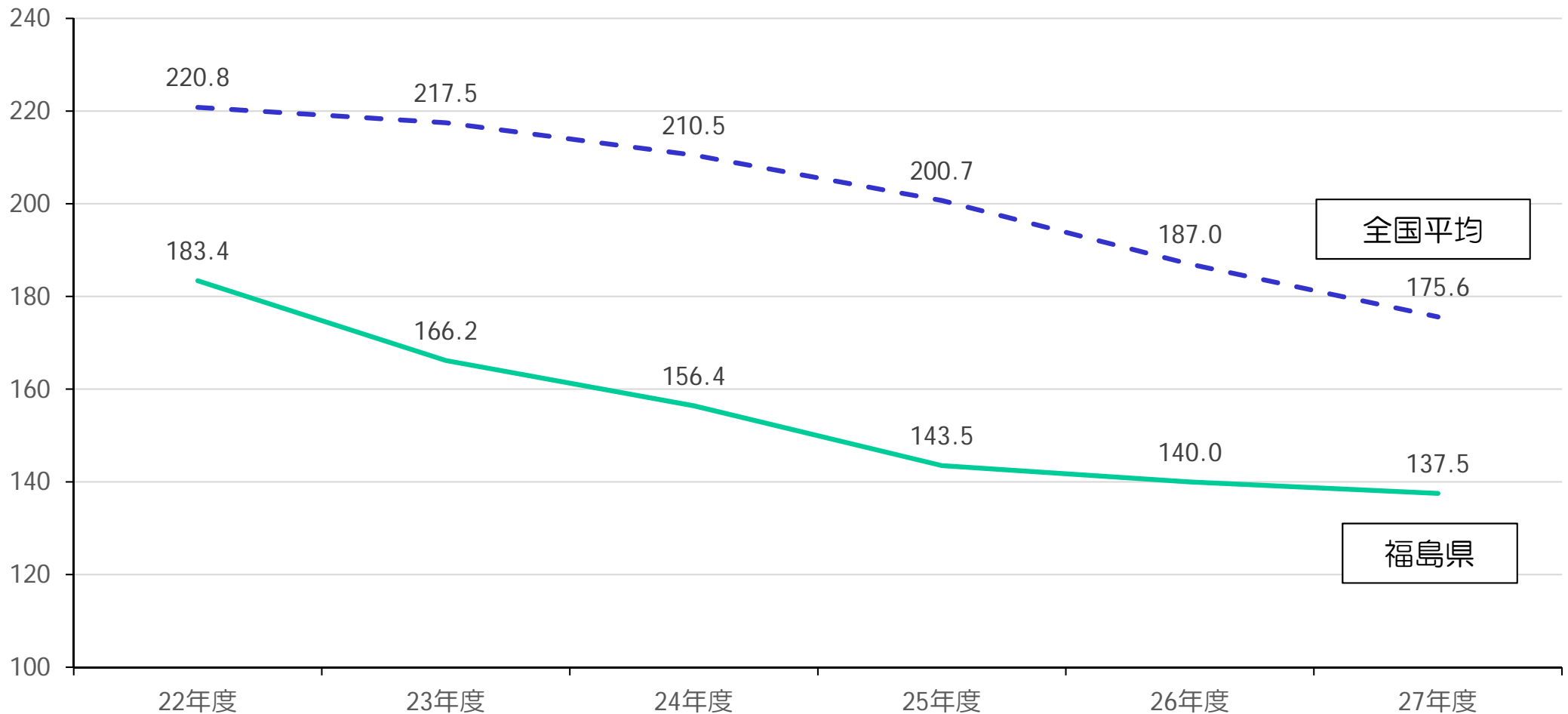
14 各種財政指標(実質公債費比率)

- ◆ 平成27年度は、元利償還金の減少などにより平成26年度より1.0ポイント改善。(低い方から全国第9位)
- ◆ 県債発行の抑制と償還年限の長期化による公債費の平準化を進めたことにより比率は減少傾向にある。



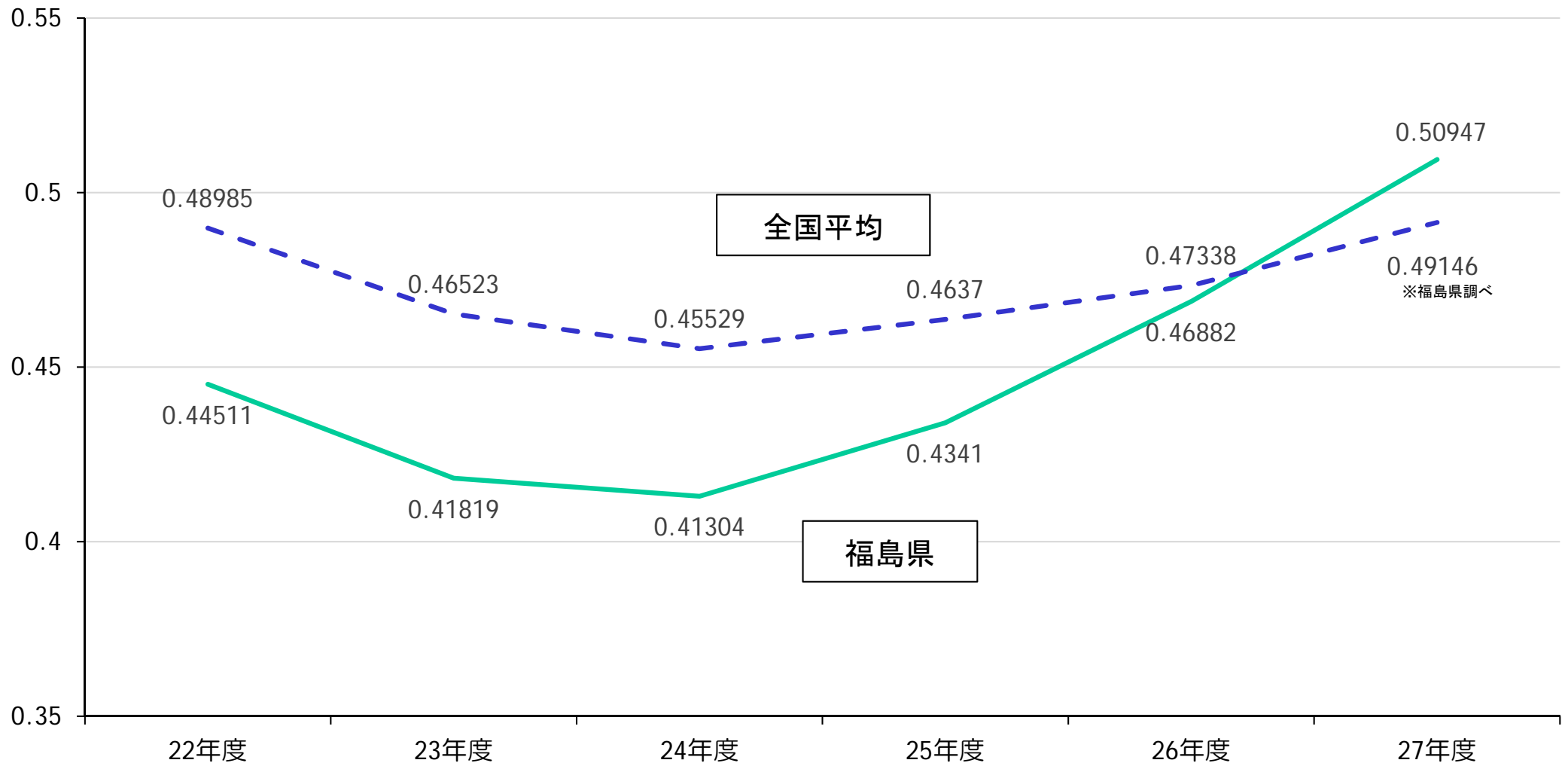
15 各種財政指標(将来負担比率)

- ◆ 平成27年度は、税収入の増などにより平成26年度より2.5ポイント改善。(低い方から全国第8位)
- ◆ 復興関連事業の増加に伴い地方債の現在高が増えているものの、標準財政規模の増により比率は減少傾向にある。



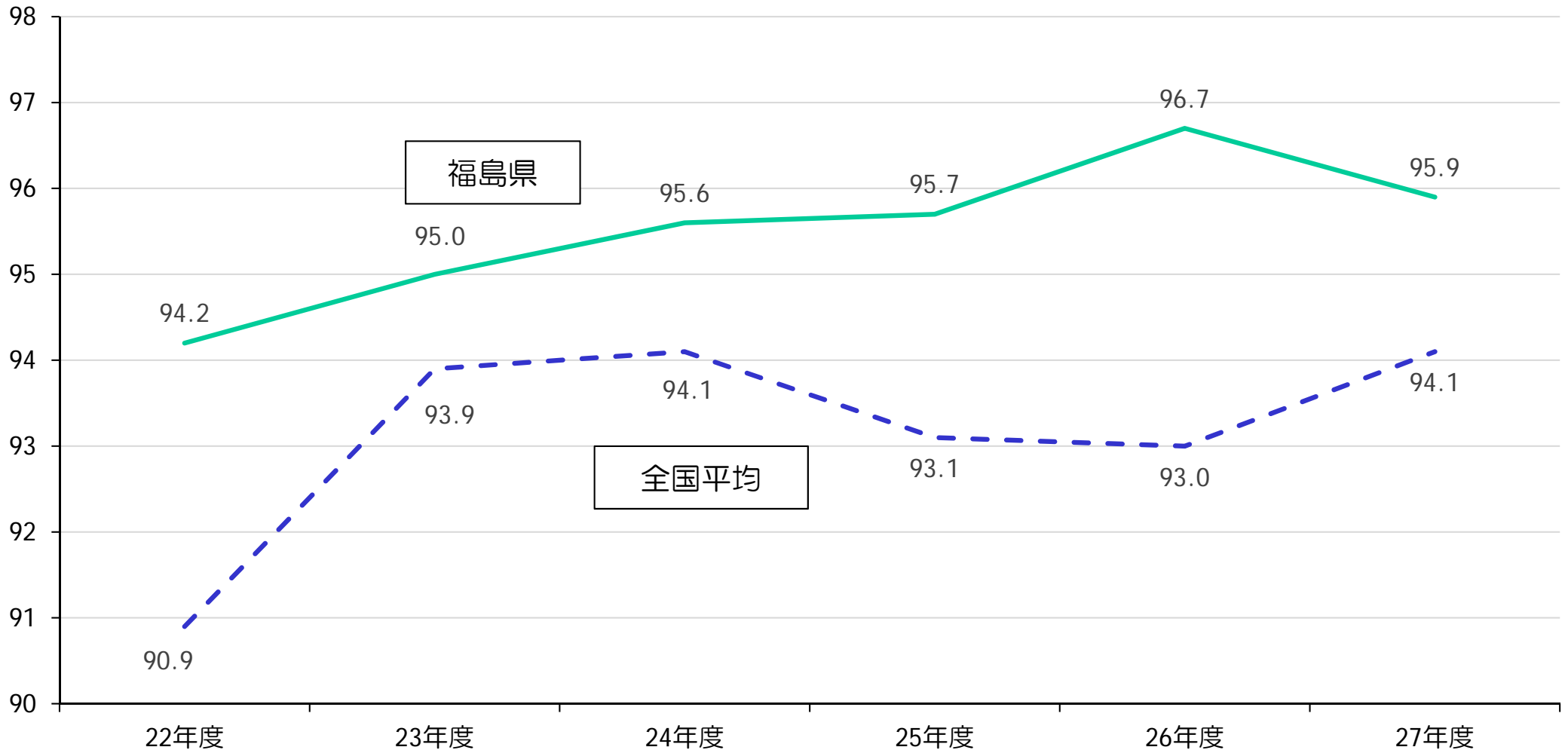
16 各種財政指標(財政力指数)

- ◆ 平成27年度は、平成26年度より0.04065ポイント改善。(高い方から全国第19位)
- ◆ 地方税を始めとする自主財源の確保や事務事業の効率的執行により、引き続き財政健全化に努めていく。



17 各種財政指標(経常収支比率)

- ◆ 経常収支比率：行政経常収入に対する行政経常収支の割合
- ◆ 平成27年度は、平成26年度より0.8ポイント低下。(低い方から全国第35位)



18 平成26年度普通会計バランスシート



Future From Fukushima.

(単位:百万円、平成27年3月31日現在)

資産の部	
公共資産	1,484,259
有形固定資産	1,480,553
生活インフラ・国土保全	1,061,373
教育	235,148
福祉	12,576
環境衛生	6,238
産業振興	67,493
警察	31,976
総務	65,749
売却可能資産	3,706
投資等	1,148,982
投資及び出資金	116,282
貸付金	158,986
基金等	869,911
長期延滞債権	4,281
回収不能見込額	△ 478
流動資産	249,190
現金預金	243,943
未収金	5,247

資産合計: 2, 882, 431百万円

負債の部	
固定負債	1,604,946
地方債	1,363,392
長期未払金	1,254
退職手当引当金	224,224
損失補償等引当金	16,076
流動負債	153,942
翌年度償還予定地方債	113,193
短期借入金	0
未払金	321
翌年度支払予定退職手当	25,295
賞与引当金	15,133

負債合計: 1,758, 888百万円

純資産の部	
公共資産等整備国庫補助金等	1,658,821
公共資産等整備一般財源等	2,492,939
その他一般財源等	△ 483,232
資産評価差額	△ 2,544,985

純資産合計: 1,123, 543百万円

資産の部

- 公共資産：1兆4, 843億円
- 投資等：1兆1, 490億円
- 流動資産：2, 492億円

負債の部

- 負債合計：1兆7, 589億円
- 大部分は地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降償還予定(固定負債)の合計は1兆4, 766億円

純資産の部

- 純資産合計：1兆1, 235億円

19 平成26年度行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは・・・

- ◆ 一会計年度における支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出をその支出の直接の対価である収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

行政コスト計算書

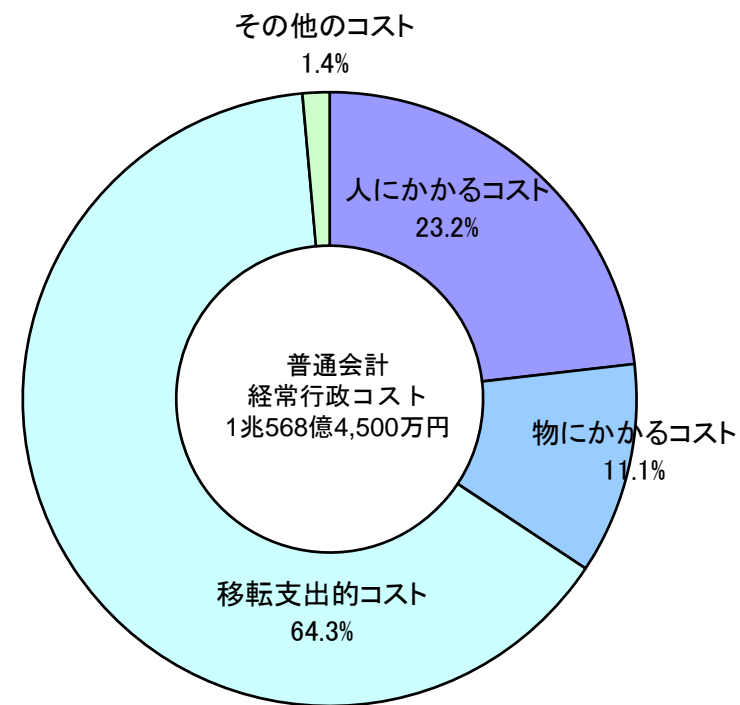
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	244,903
物にかかるコスト	117,646
移転支出的コスト	679,286
その他のコスト	15,010
経常行政コスト計 (a)	1,056,845

経常収益	
使用料・手数料 (b)	11,955
分担金・負担金・寄附金 (c)	5,054
経常収益合計 (d)=(b)+(c)	17,009
経常収益/経常行政コスト (d)/(a)	1.61%

(差引)純経常行政コスト (a)-(d)	1,039,836
----------------------	-----------



「(差引)純経常行政コスト」は、資産形成につながらない支出から使用料・手数料などの経常的収益で賄われたものを差し引いた金額で、一般財源などで賄わなければならないコストを表すものです。

20 行財政改革に向けた取組

うつくしま行財政改革大綱

(平成18年度～22年度)

《基本目標》

行財政運営のパラダイムシフト
(枠組み転換)

一住民基本の地方自治の実現に向けた
行財政システムの確立一

平成23年3月11日
東日本大震災発生

平成24年10月、震災からの復興・再生
に向けた当面の行財政運営の基本的な
考え方を策定

『復興・再生に向けた 行財政運営方針』

(概ね5年間)

◎以下の3つの視点に重点を置いた
柔軟な行財政運営を推進

視点1 財源と財政健全性の確保

- 1 自主財源の確保
- 2 国からの復興財源確保
- 3 原子力損害賠償金の確保
- 4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

視点2 執行体制の強化

- 1 復興・再生を着実に推進するための体制整備
- 2 復興・再生に向けた人員の確保
- 3 復興・再生を担う人材の育成
- 4 多様な主体との協働の推進

視点3 市町村との連携強化

- 1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携
- 2 市町村の行政運営に対する人的支援等
- 3 復興・再生に向けた取組に対する支援の充実強化
- 4 市町村の財政運営に対する支援

その他の取組 積極的な情報発信等

《視点1》復興を支える財源の確保と財政健全性の確保

1 自主財源の確保

県有財産の活用

4億円

(未利用財産処分、広告事業等)

県有財産活用	件数	金額
未利用財産処分	4件	95.8百万円
広告事業	15件	22.6百万円
貸付事業	89件	236.4百万円

2 国からの復興財源確保

国からの復興財源確保

・復興・創生期間の財源確保
被災地全体 **6.5兆円**

うち本県分見込み

2.3兆円+α

※ 除染等、国が東京電力に求償する経費を除く

3 原子力損害賠償金の確保

原子力損害賠償金の請求

・一般会計 **17億円**

・公営企業会計 **99億円**

(H27年度請求額)

4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

歳入の確保

18億円

(事務事業の見直し)

<主な取組>

<震災・原子力災害対応分>

原子力災害等復興基金の活用 970億円

<運営分>

事務事業の抜本的な見直し等 18億円

県債の更なる活用 108億円

(H28当初予算ベース)

《視点2》復興を加速させる執行体制の強化

1 復興・再生を着実に推進するための体制整備

組織体制の強化

- ・ロボット産業推進室の新設
- ・東京オリンピック・パラリンピック担当課長の新設
- ・原子力等立地地域復興事務所を双葉郡へ移転(ふたば復興事務所に改称)等

(H28年度組織改正等)

2 復興・再生に向けた人員の確保

必要な人員の確保

・他県等応援職員 **179名**

(H28.4.1現在決定数)

・民間企業等派遣職員 **11名**

(H28.4.1現在決定数)

3 復興・再生を担う人材の育成

職員研修の充実

・新採用職員サポート職員 **281名**

・会計事務職員研修 **1,026名**

・メンタルヘルス研修 **1,463名**

(H27配置・受講職員数)

4 多様な主体との協働の推進

専門的知識を持った人材の活用

- ・J・I・I・J 復興姉妹ヶ
- ・福島県別業イテイク・イテイク
- ・原子力対策監 等

《視点3》復興を進める市町村との連携強化

1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携

市町村との協議等

県と国の協議体制による
市町村との協議

52回 (3人4脚)

(H27市町村訪問協議)

2 市町村の行政運営に対する人的支援等

県職員の派遣

・県職員36名派遣
(H28県職員の市町村等派遣数)

・県任期付職員38名派遣
(H28県任期付職員の市町村派遣数)

3 復興・再生に向けた取組に対する支援の充実強化

復興公営住宅の整備

4,890戸

(H25.12第二次復興公営住宅整備計画)

4 市町村の財政運営に対する支援

復興財源の確保

・震災復興特別交付税 **583億円** (H27市町村分)

・復興交付金 **1,477億円** (H28国当初予算)

《その他の取組》分かりやすく積極的な情報発信等

風評・風化対策強化戦略を策定
(目指す姿や強化すべき取組等を公表(9月))

あらゆる媒体を活用した広報
(アニメーション、動画、フェイスブック等)

避難者への情報発信
(「ふくしまの今がわかる新聞」の発行等)

モニタリング検査結果公表
(県民生活の安全・安心の確保)



21 財政運営上の課題と今後の取組

通常分

財源不足額の見込み

※「中期財政見通し」(平成27年3月策定)に基づく財源不足額

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
単年度	277億円	430億円	300億円	380億円	500億円	390億円
累計		430億円	730億円	1,110億円	1,610億円	2,000億円

(注)平成27年度は、当初予算における主要基金取崩額を記載。

H28当初予算では425億円（主要基金取崩し344億円＋退職手当債80億円）

今後の取組

- ◆ 業務執行方法の改善による内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出抑制に努めるとともに、各種県債・基金の有効活用を始め、県有財産の活用や使用料・手数料の適切な見直し等により歳入確保を図る。

復興・創生期間における財源確保

震災・原子力災害対応分

- ◆ 国との協議の結果、平成28年度以降5年間で、除染や中間貯蔵施設など国が東京電力に対して求償する経費を除き、被災地全体で6.5兆円の復興財源が確保され、うち本県分については、2.3兆円＋α（イノベーション・コースト構想関連）が見込まれる。
- ◆ この枠組みにおいて、一部の復興事業に自治体負担を導入することが決定され、この影響により、新たに生じる本県（県分）の負担額は、平成28年度以降5年間で70億円弱と試算。
- ◆ また、復興関連基金については、労務単価の上昇や消費税率の引上げの影響により、今後必要な事業量に見合う財源の不足が生じている状況。

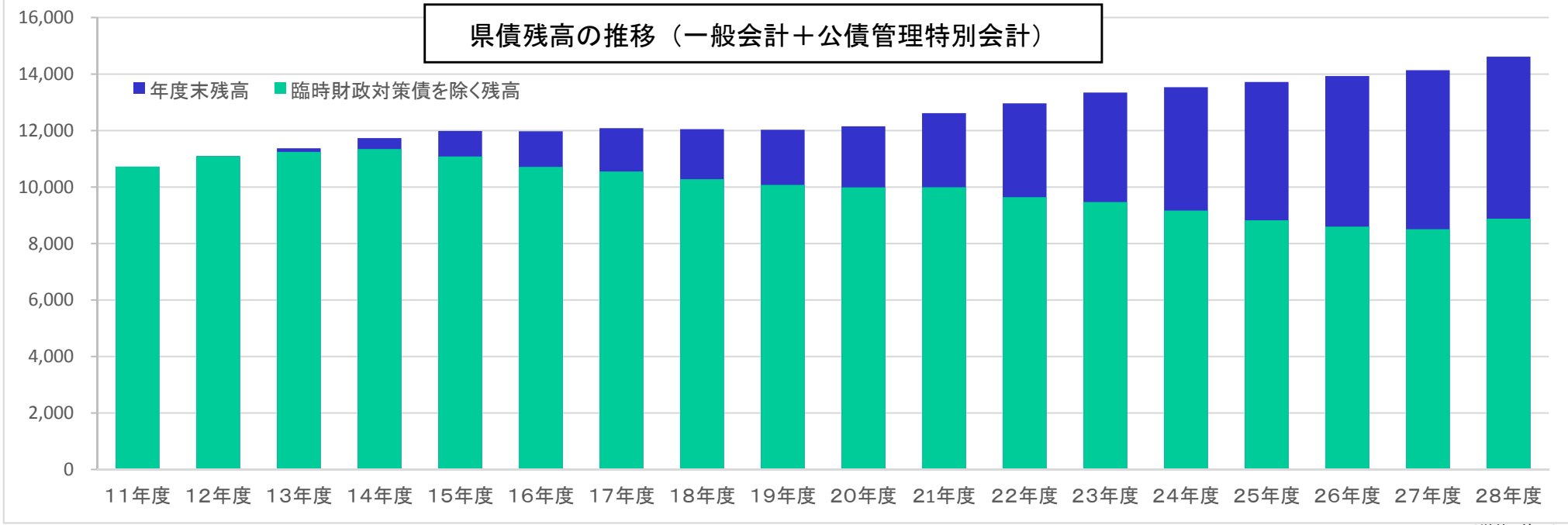
今後の取組

- ◆ 復興・創生期間の新たな枠組みを前提に、国の一般会計に移行された事業も含めた県負担の極小化に向け、引き続き国に対して、毎年度の予算措置や復興関連基金の積増しなど、財源確保を強く求めていく。

22 県債の発行状況



◆ 東日本大震災や新潟・福島豪雨への対応のため、県債発行額の増加が予想されたが、復旧・復興に係る経費は震災復興特別交付税で措置されたことから、小幅な増加にとどまっている。



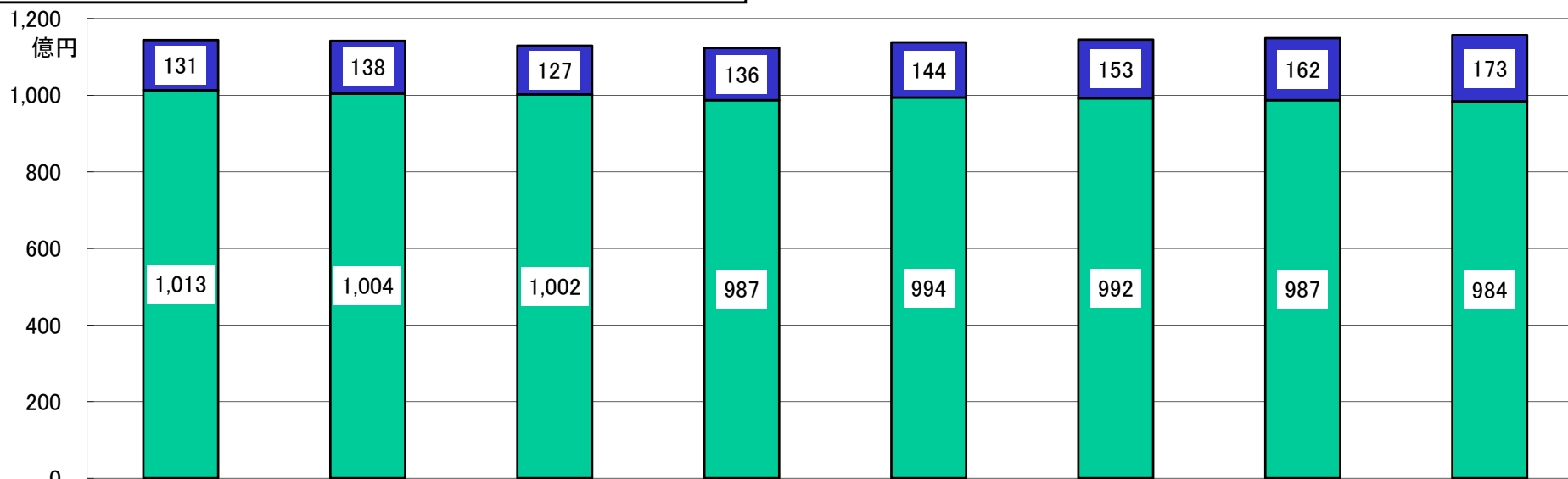
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規発行額	1,407	1,176	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,105	1,357
臨時財政対策債	-	-	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	470	393
減収補てん債	34	-	23	97	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	27	35
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	67	80
その他	1,373	1,176	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	541	849
既発債残高	9,316	9,920	10,174	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,540	12,044	12,500	12,849	12,974	13,362	13,666	13,696
借換債発行額	-	-	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633	435
年度末残高	10,723	11,096	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,138	14,619
臨時財政対策債を除く残高	10,723	11,096	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,507	8,883

23 県債元利償還見込み

◆ 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の平準化を図ることによって、計画的かつ円滑な償還を行っていくこととしている。

県債元利償還金の推移見込み（一般会計＋公債管理特別会計）

■ 償還利子 ■ 償還元金(借換債を除く)



	27年度(決算)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
償還元金(借換債を除く)	1,013	1,004	1,002	987	994	992	987	984
償還利子	131	138	127	136	144	153	162	173
償還金合計(億円)	1,144	1,142	1,129	1,123	1,138	1,145	1,149	1,157

- (注)
- ・ 29年度以降の県債発行額は、28年度当初予算と同額との前提で試算した。
 - ・ 今後発行予定の「想定金利」は財務省概算要求等を参考に、10年債1.6%、5年債0.6%として試算した。
 - ・ 「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立金を含み、減債基金からの元金償還（取崩）を除く実質的な償還額。
 - ・ 「借換債を含む償還金」は、借換を予定している県債について、借換の際に一時的に生じる元金償還額を含む償還金の額。

24 福島県市場公募地方債の発行について

【平成28年度の発行予定】

- ◆ 発行額：200億円
- ◆ 償還方法：満期一括償還
- ◆ 発行時期：平成28年11月
- ◆ 償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）
みずほ銀行（副受託行・幹事）
福島銀行、大東銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(12社)

みずほ証券、野村証券、
SMBC日興証券、大和証券、
三菱UFJモルガン・スタンレー証券、
ゴールドマン・サックス証券、
岡三証券、しんきん証券、東海東京証券、
バークレイズ証券、丸三証券、
クレディ・スイス証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。(H29年2月、100億円発行予定)

お問い合わせ先

福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

- ◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。
- ◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

